

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
観光事業者事業継続・経営改善サポート事業

担当部局名	文化観光スポーツ部
担当課名	観光政策課
電話番号 (職場代表)	098-866-2763

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類(項目別)	臨時交付金充当額(千円)
34	地方単独	—	令和4年7月	令和6年3月	通常分交付金(原油価格・物価高騰対応分)	④-1. 原油価格高騰対策	520,082千円
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)					<b>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</b> ・沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課(観光事業者等支援課)		
①コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格・物価高騰の影響を大きく受けている観光事業者に対し、事業継続・経営改善に要する経費を支援する。 ②補助金、事務費(旅費、役務費、委託料、使用料等) ③補助金 369,207千円 事務費 150,875千円(旅費475千円、役務費26千円、委託料150,324千円、使用料50千円等) ④事業の対象等 宿泊・観光施設、マリレジャー、エコツーリズム、リゾートウェディング、旅行業、飲食卸売業、小売(土産)業等観光関連産業 赤字企業であって、かつ経営改善計画の策定が申請要件 <補助金額>上限額 25万円～500万円							
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・交付確定:231件 ・補助額: 369,207千円  <b>【成果(効果)】</b> ・策定された経営改善計画に基づく事業を実施した観光関連事業者等に対し事業規模に応じた直接的な支援を行い、本補助金が事業継続・経営改善に寄与したものと評価できる。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</b>							
<b>【関係団体】</b> ・観光関連事業者及び関係機関への意見聞き取り等  ・【アンケート数(ヒアリング数)】  ・【公表(取りまとめ)時期】 公表予定なし							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</b>							
<b>【意見・評価】</b> 観光業界が逼迫した状況での雇用確保や事業継続のための支援は中長期的な観光振興につながる必要かつ適切な仕組みであった。  <b>【課題】</b> ・補助事業内容や申請要件に関し周知説明が十分でなく、事業者側の安易な申請等、誤解を招いた可能性がある。 ・早期に事業に取り掛かる必要があったとみられ、交付決定を待たずに事業を開始した結果、補助対象外となる案件が発生した。 ・要望や改善点としては、条件緩和、書類の簡素化や手続きの短縮などに関する要望があった。							
<b>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</b> ・今後同様の事業を実施する際には、より効果的かつ公平な申請条件の明確化、手続きの簡素化、周知徹底、処理状況可視化等により迅速な対応に努める。							

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

<b>交付対象事業の名称</b>
沖縄県貸切バス活用支援事業

担当部署名	文化観光スポーツ部
担当課名	観光振興課
電話番号 (職場代表)	098-866-2764

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
35	地方単独	—	令和4年7月	令和6年3月	通常分交付金（原油価格・物価高騰対応分）	④-1. 原油価格高騰対策	215,005千円
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>	
①長引く新型コロナウイルス感染症の影響、さらに原油価格・物価高騰に伴う影響を大きく受ける貸切バスの利用促進等を図る ②補助金、委託料、旅費、役務費 ③246,916千円（補助金）、1,716千円（委託料）、253千円（旅費）、役務費（31千円） ④貸切バスの利用運賃の低減を実施した貸切バス事業者						・沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・貸切バス関連事業者より74社の申請があり、補助金213,463千円の交付をおこなった。  <b>【成果（効果）】</b> ・利用料金の割引額を支援することで、貸切バスの利用を促進し、原油価格、物価高騰に伴う燃料費の影響を大きく受けた貸切バス事業者の負担軽減に繋がった。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b>							
<b>【関係団体】</b> ・バス協会と沖縄県との意見交換会  <b>【【アンケート数（ヒアリング数）】】</b> ・1団体  <b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・公表予定なし							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・学校等の利用者及びバス事業者から、好評を受けている。  <b>【課題】</b> ・バス事業者の乗務員不足が顕著となっていることから、団体旅行のピーク期（10月以降）に配慮した補助事業の実施が必要。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b>							
・貸切バス利用者に対してPRが不足していた。 ・事業者作成の提出資料の事務量が多いため、簡素化出来れば事業者の負担軽減に繋がる。							

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
レンタカー事業者送迎バス燃料支援事業

担当部署名	文化観光スポーツ部
担当課名	観光振興課
電話番号 (職場代表)	098-866-2764

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
36	地方単独	—	令和4年4月	令和6年3月	通常分交付金（原油価格・物価高騰対応分）	④-1. 原油価格高騰対策	16,943 千円
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>	
①長引く新型コロナウイルス感染症の影響、さらに原油価格・物価高騰に伴う影響を大きく受けるレンタカー事業者の送迎バスの燃料費を支援する ②補助金 ③27,084千円（補助金） ④送迎バス等を運行するレンタカー事業者						・沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・計50件 ・補助額16,943千円。  <b>【成果（効果）】</b> ・原油価格・物価高騰に伴い、大きく影響を受けた送迎バスの運行に係る営業費用（燃料費）を支援したことで、レンタカー事業者の負担軽減に繋がった。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b>							
<b>【関係団体】</b> ・レンタカー協会との意見交換会  <b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・1団体  <b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・公表予定なし							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・新型コロナウイルス感染症、原油価格・物価高騰を受けたレンタカー業界からの意見をもとにした補助金のため、業界の声を具現化した事業となっている。 ・物価高騰の影響として、洗車、清掃、修理等はコスト増の話はなく、1番影響があるのは燃料費である。 ・送迎バスを利用している主な事業者の年間燃料費については、多いところで1,500万円を越すところもあるため、送迎バスの燃料費支援は大変助かる。  <b>【課題】</b> ・送迎バスを運行している多くのレンタカー事業者において、空港と営業所が近いため、見込みより実績等が低くなった。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b>							
・貸切バス利用者に対してPRが不足していた。 ・事業者作成の提出資料の事務量が多いため、簡素化出来れば事業者の負担軽減に繋がる。							

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

<b>交付対象事業の名称</b>
ウクライナ避難民受入支援事業

担当部局名	文化観光スポーツ部
担当課名	交流推進課
電話番号 (職場代表)	098-866-2479

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
37	地方単独	—	令和4年7月	令和6年3月	通常分交付金（原油価格・物価高騰対応分）	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	6,769 千円
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>	
①令和4年2月ロシアによるウクライナ侵攻の激化に伴い、沖縄県へ避難したウクライナ避難民に向けた相談窓口を設置するとともに、高騰する物価に対応できる支援金を支給することで当面の生活基盤の確保に資することを目的とする。 ②ホテルなど一時的滞在費、通訳、生活費、医療費等の支援 ③ウクライナ避難民 18世帯、25人 ④18世帯25人						・沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・ウクライナ避難民の受入支援を18世帯25人に対し、一時的滞り場所の確保、公営住宅への入居、生活基盤の整備、生活費や医療費の支援を行った。							
<b>【成果（効果）】</b> ・ウクライナ避難民が安全に生活できる公営住宅等の確保、生活に必要な電化製品などの整備、通訳の支援、生活費・医療費の支給等を行い、県内に避難したウクライナ避難民が生活する基盤を整えた。 ・物価高騰に対応できる支援金の仕組みを作ったため、ウクライナ避難民に対して物価高の中でも生活に必要な支援金を支給することができた。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b>							
<b>【関係団体】</b> ・ウクライナ避難民支援団体への聞き取り等							
<b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・ヒアリング： ウクライナ避難民 3世帯							
<b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・公表予定なし							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・県の支援があったおかげで、避難民の方々が平穏な生活を送ることができた。 ・医療費の支援がありがたかった。							
<b>【課題】</b> ・ウクライナ避難民への事業の周知							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b>							
・県内に在住するウクライナ避難民に対して、県の支援金があることのPRが不足していた。							